

健康的な天然木材の床

フローリング・ニュース

発行所：日本フローリング工業会
編集責任者：広報法務委員長 石本 勝範

〒135-0033 東京都江東区深川2-5-11 木村会館507号
TEL03-3643-2948 FAX03-3643-2990 <http://www.j-flooring.jp>

木材利用促進法が成立 内装の木質化・国産材化に活路



公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案がこのほど、衆議院と参議院の本会議上、全会一致で可決、成立した。内閣提出の同法案に加えて、対案として提出された自公案との修正作業について再審議を行い、法案内容を大幅に拡充、国産材の利用促進を理念や定義に盛り込むなどの修正案で合意した。修正案では特に、木材利用についての定義が拡大され、内装の木質化・国産材化を促進する内容となるなど、フローリング業界にとっては大きな追い風となりそうだ。同法案は6カ月以内に施行される。

修正案では公共建築物について、3階建て程度の低層物件を原則木造とし、ガードレールや防音壁、バイオマスエネルギーなどあらゆる構造物への木材利用のほか、木材利用に関する建築基準法の緩和・撤廃なども「国の責務」として取り組んでいくとの姿勢が示された。

政府案を修正した主な箇所は、①目的(第一章第一条)②定義(第二条)③国の責務(第三条)④公共建築物における木材の利用以外の木材の利用の促進に関する施策(第三章)。

このうち、②定義(第二条)では、「この法律において、『木材の利用』とは、建築基準法第二条第五号に規定する主要構造部その他の建築物の部分の建築材料、工作物の資材、製品の原材料及びエネルギー源として国内で生産された木材その他の木材を使用すること(これらの木材を使用した木製品を使用することを含む。)をいう」と謳われた。

政府案の木材利用の定義に「工作物の資材」や「製品の原材料」、「エネルギー源」としての使用のほか、「木製品」の使用が加わり、対象が建築材以外にも拡大した。構造材として限定されがちな木材利用に対して新たな道筋をつけた格好だ。「木製品」には、家具などのインテリアのほか、エクステリアや雑貨なども含まれることから、それらと相乗効果を見込める「床材」の普及・啓発が期待される。今後、木質内装の需要拡大に備え、各メーカーは国産材製品開発のさらなる拡充が急がれる。

<法案趣旨>

木材の利用の確保を通じた林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の適正な整備に寄与するため、農林水産大臣および国土交通大臣が策定する公共建築物における国内で生産された木材や、その他の木材の利用の促進に関する基本方針について定めるとともに、公共建築物の建築に用いる木材を円滑に供給するための体制を整備するなどの措置を講ずるもの。

国の責務として、公共建築物における木材の利用に関する人材育成や技術開発などの施策を総合的に策定し、実施するとともに、自ら率先してその整備する公共建築物における木材の利用に努めなければならないとした。

平成22年度通常総会

前年比28%増の事業費を計上、田伏会長ほか全役員が留任

平成22年度通常総会が3月4日、静岡県熱海市のホテルロイヤルウイングで開催された。工業会会員32人、賛助会員5人が出席するなか、21年度事業報告及び収支決算、22年度事業計画及び収支予算、任期満了に伴う役員改選について審議、すべての議案を満場一致で承認した。田伏恬弘会長は「昨年から続き厳しい状況だが、中古マンションやリフォーム工事は好調で、市況も今年後半から回復していくものと思われる。床業界にとっても耐震工事や武道館整備、公共建築物等においてフローリング需要が期待できる」と述べた。

◇21年度事業報告

・会議の開催＝通常総会(3月)、理事会(3、7、12月)、生産部会(4、5、6、9月)、施工流通部会(11月)、広報法務委員会(12月)、技術委員会(4、6、9月)。

・PR活動＝工業会として林野庁、文部科学省、国土交通省へ陳情(6月)。中部支部(5月)、関東支部(6月)は各都道府県、市区町村へ陳情。

・生産、出荷状況＝単層フローリングの生産量は前年比6%減の251万1千平方メートル、出荷量は同2%減の254万5千平方メートル。複合フローリングは生産量が同11%減の171万平方メートル、出荷量が同11%減の174万平方メートル。

・フローリング張り標準仕様書改訂版＝技術委員会で作成を進めて6年ぶりに改訂版を発行(12月)。

・期末会員数＝正会員68社、賛助会員22社。

◇22年度事業計画及び収支予算

・フローリング張り標準仕様書講習会＝施工流通部会、技術委員会において「フローリング張り標準仕様書(平成22年版)」出版に伴う技能者育成講習会を開催。東京、大阪、名古屋の3会場で100人定員で開催予定。

・品質の向上と新製品開発＝生産部会、技術委員会において国産針葉樹利用の製品開発やJAS制度対応の生産、出荷管理の徹底、4VOC自主規制対策に努める。

・組織の強化＝会員及び賛助会員の加入促進、部会、委員会及び支部会の活動強化など。

・収支予算計画＝別表のとおり。

平成22年度一般会計予算

第2号議案の2
平成22年度予算書案

1. 平成22年度一般会計予算書案
平成22年1月1日～平成22年12月31日

科 目	平成22年度	前年度	増 減	備 考
(単位：千円)				
収 入 の 部				
前年度繰越金	671	882	△ 211	
会 費	8,160	8,640	△ 480	68社
賛 助 会 費	1,320	1,380	△ 60	22社
臨 時 会 費	2,700	2,700	0	総会及び部会
特 別 会 費	1,500	1,000	500	講習会受講料等
入 会 金	50	50	0	1社見込む
退 積 積 立 取 崩 金	0	0	0	
雑 収 入	1,093	350	743	注5(注) 雑収(雑入) 1,093千円 注6(注) 雑収(雑入) 350千円
収 入 計	15,494	15,002	492	
支 出 の 部				
人 件 費	4,560	4,866	△ 306	
事 務 費	2,070	2,107	△ 37	
会 議 費	3,295	3,465	△ 170	総会及び各部会会議費 各部会及び委員会活動 補助金
活 動 費	900	950	△ 50	
支 部 費	350	350	0	6支部補助金
事 業 費	2,169	1,860	309	注3(注) 事業費 2,169千円 注4(注) 事業費 1,860千円
特 別 事 業 費	1,500	1,000	500	講習会経費
退 職 共 済 保 険 料	90	90	0	
退 職 積 立 金	200	200	0	
退 職 金	0	0	0	
予 備 費	360	114	246	
支 出 計	15,494	15,002	492	



●17カ月ぶりに増加、3月着工床面積

国土交通省が発表した3月の新設住宅着工床面積は、前年同月比1.0%増の577万9000平方メートルとなり、17カ月ぶりに増加に転じた。

一方、全建築物の着工床面積は、前年同月比3.7%増の1037万平方メートルとなり、こちらも17カ月ぶりの増加。建築主別では、公共＝78万平方メートル(4.5%増)、民間＝959万平方メートル(3.7%増)。構造別では、木造＝389万平方メートル(7.1%増)、非木造＝647万平方メートル(1.8%増)となっている。

●2009年度、マンション59%減

2009年度の新設住宅着工戸数は前年同月比25.4%減の77万5277戸となり、下げ幅は第一次石油危機後の1974年度(28.5%)以来の大きさだった。持家<注文住宅>が同7.6%減、貸家が同30.0%減、分譲住宅が同40.0%減(マンション＝同59.1%減、一戸建住宅<建売住宅>＝同10.6%減)だった。

●新築2000件、リフォーム1万4000件を突破、住宅エコポイント4月

住宅エコポイントの申請件数が、4月は新築で2000件、リフォームで1万4000件をそれぞれ突破したことがわかった。国土交通省や経済産業省、環境省、住宅エコポイント事務局のまとめによると、「エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業」(住宅エコポイント事業)の申請件数は、受付開始からの累計で、新築が2270件、リフォームが1万7813件となっている。

●木材をアセト発生源とする基準案撤回、日本建築学会

日本建築学会が作成を進めている「アセトアルデヒドによる室内空気汚染に関する濃度等基準・同解説」(素案)が、アセトアルデヒドの発生源を「天然木材」や「木材」と特定して表現した問題で、同学会はこのほど、問題の箇所を「削除する」との回答を、基準案撤回を求めていた全国木材組合連合会に通達した。

全木連が問題視したのは、設計基準や用語解説などのなかで天然木材や木材をアセトアルデヒドの発生源として特定したこと。「裏付けする

「木のいえ情報ナビ」で各社の逸品を紹介

事務局が登録手続きを代行

日本フローリング工業会はこのほど、会員企業が販売する製品やサービスを、より多くの消費者や事業者知ってもらおうと、木材・住宅関係で国内最大級のインターネットサイト「日本の木のいえ情報ナビ」（農林水産省林野庁事業）に登録する手続きの代行を開始した。無償で実施する。企業情報のデータベース化や申し込みフォームの入力など、申請に関する煩雑な作業をあえて代行する広報法務委員や事務局には、近年にみる環境意識の高まりや国産材自給率の向上を追い風に、単層フローリングの特長などを世間に一気にPRしたいという切実な思いがある。住宅関係においても消費者のネット利用が高まりつつある昨今、信憑性の高いサイトで各社一押し逸品を紹介する絶好の機会になりそうだ。

「日本の木のいえ情報ナビ」は、国産材を使った住宅づくりに関する様々な情報を提供するポータルサイトだ。林野庁の補助事業のもと、日本住宅・木材技術センターや環境計画研究所が管理・運営している。2010年度で3年目。

一般消費者（住宅施主）向けには、国産材やそれを利用した住宅「日本の木のいえ」への理解・購入を促進するために、各種情報の提供のほか、相談窓口の役割を果たしている。一方、林業・木材産業、流通、工務店、建築設計士など事業者（供給側・住宅生産者）向けには、情報提供を通じて国産材利用への働きかけを行うと同時に、業務支援なども実施している。

月2回発行しているメールマガジンでは、国産材を使った住宅づくりに関連する新着情報やコラムを掲載し、国産材に興味のある事業者や、これから木の家を建てようと思っている消費者に役立つ情報を提供している。

今回、工業会が実施するのは、同サイトの「家づくりのプロの方（事業者の方）」にある「国産材展示・販売事業者登録」の手続きの代行だ。登録されたデータは「国

産材展示・販売事業者等の情報検索」で表示される（現在準備中）。登録する内容は①会社情報、②店舗・ショールームなどの情報、③代表商品紹介。取り扱いの商品の詳細のほか、担当者や施工事例などを写真付きで紹介できる。

現在、すでに5社が参加希望を表明、手続きを進めている。江戸川ウッドテック（福島県）、熊床産業（熊本県）、協栄木材（京都府）、タイルメント（愛知県）、不二木材工業（愛知県）＝一部自己申請済み＝。問い合わせは工業会事務局まで。

「日本の木のいえ情報ナビ」の

アドレス＝<http://www.nihon-kinoie.jp>



「日本の木のいえ情報ナビ」のトップページ

ータが不十分なことに加え、木造建築や内装材供給などに多大な影響を与える」との遺憾の意を表明、業界を挙げて猛反発していた。

●木材リグニンでタイヤ開発、兼松

兼松（東京都港区）はこのほど、製紙パルプの製造工程で排出される「リグニン」を原料とする超軽量中空炭素微粒子「リグニンブラック」を素材としたエコタイヤ用ゴム補強材の研究開発を開始すると発表した。大王製紙（東京都中央区）と提携し、リグニンブラックの製造方法を確立した産業技術総合研究所（東京都千代田区）と共同研究契約を締結、量産化に向けて開発を進める。

木材の20%を占めるフェノール性高分子化合物「リグニン」は、パルプ製造時において、木材チップを薬品で煮溶かし（蒸解）、木材繊維（セルロース）を取り出した後に残る「黒液」を精製・熱分解して抽出したもの。これを基にリグニンブラックを製造。タイヤ用ゴム補強材として主流のカーボンブラックの代替品として見込む。石油や石炭を不完全燃焼させて作るカーボンブラックの市場規模は現在、国内1600億円、世界1・6兆円と推定され、

価格は1トン当たり17～20万円と推移しているという。

●二地域居住で林業休暇、市場規模8兆円、国交省委員会

国土交通省はこのほど、東京・霞が関で第3回「木の家づくりから林業再生を考える委員会」を開催した。養老孟司委員長が提唱する「参勤交代論」改め、「都市と田舎の二地域居住」について、各府省から関係政策の説明のほか、各委員から意見発表があった。「新たな移動社会の実現」で林業再生などを図る「二地域居住・地域活性化政策」は、6月上旬をめどにとりまとめを行う予定の、政府全体の方針を示す「成長戦略」に盛り込む方針。国交省によると、二地域居住・交流の経済社会的インパクトを調査・分析した結果、関連市場の規模は年間8兆円、住宅関連支出は2・4兆円にのぼるといふ。

近畿支部だより

【中川近畿支部長】

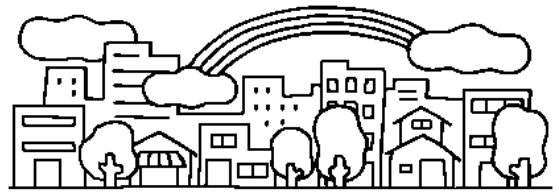
まずは、昨年11月の施工流通部会終了後のゴタゴタでは、会員の皆さまに大変ご心配をお掛けいたしましたこと、お詫び申し上げます。当支部も中本造林様が入会され喜んでおり、今後もお互いに努力をいたし、会員として大いに期待をしております。また、2月17～18日には関西フローリング協会とのタイアップ事業として、大阪府立今宮工科高校でのインターシップ授業を実施いたし、学校サイドより大変喜ばれて、我々も大変有意義な事業であったと自負いたしております。

ご存知の通り、我が支部は関西フローリング協会とは密接な関係を保ちながら、支部運営に努めており、4月13日の総会の場にて、今年度の支部活動予定等を報告いたしましたところ。当支部といたしましては、フローリング張り標準仕様書の講習会・施工流通部会の開催が、近畿・中国・四国支部担当となっておりますので、支部会員の皆様方に協力要請をいたしました。

それと、我が業界として、気になる“木質フローリン

グ張り技能士”に関して、大阪の職業能力開発協会に千葉会長と同行していただき、情報収集に行ってきましたが、今のところ、協会としては消極的な発言が多く残念でした。この件に関しては、今後も協会とよく打ち合わせをして、取り組んでまいりたいと思っています。このことに関して、情報があれば何なりと教えていただきたいと思います。

今年の施工流通部会では、多数の会員の皆さまのご参加をお待ちいたしております。



ひとこと

石本広報法務委員長

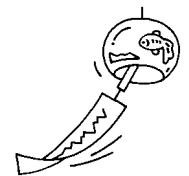
2010年も早、半年が経過しようとしている。気候も良くなり過ごしやすくなってきたが、我々を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況である。首都圏などでは地価下落が奏功し、分譲住宅メーカーの勢いが復活し、マンションの契約率も回復してきたとのことだが、地方においては惨憺たる状況で新築需要は依然として冷え込んだままである。

今年は国の景気刺激策として、色々な施策が打ち出されている。①長期優良住宅で各種税制の控除や軽減の適用、②住宅資金贈与非課税枠の拡大、③フラット35Sによる20年金利引き下げ、④住宅版エコポイント、⑤木の家整備促進事業の補助金交付などがあるが、期待に反し、今のところの滑り出しは鈍いようである。

一方、新築が減少しているなら、リフォームはどうかということになるが、リフォームも新築需要が減少した分、工務店が大挙参入して競争が一段と厳しくなっているとのことである。また、従来リフォームの集客方法であったチラシでの効果は近年殆ど無く、

消費者の方もインターネットを活用した業者選択という手法に変わってきているらしい。

今後、ストック住宅中心の時代となるなかで、如何にリフォーム需要を取り込んでいけるかがポイントとなるが、今般、リフォーム瑕疵保険に加入し、履歴情報を登録するなどの一定の条件に合致する物件であれば、リフォームにおいても一戸あたり最大100万円までの補助が受けられるという制度（5月31日公募締切）もでき、今後のリフォーム市場の活性化に繋がっていくのではないかと期待している。



● 広報法務委員連絡先

委員長	石本 勝範	06-6538-7221
委員	松原 由典	0123-72-1223
委員	佐藤 仁明	0184-56-2500
委員	矢野 伸和	047-353-2100
委員	佐藤 正明	0547-45-2174
委員	當舎 弘造	072-276-1600
委員	久津輪光一	097-592-2122

● 告知版

- ・6月23日・・・第1回生産部会（新木場木材会館）
- ・6月24日・・・正副会長等会議（深川木材会館）
- ・6月25日・・・中央省庁への陳情

● 会員動向

平成22年5月31日現在

会 員	67社
賛助会員	22社
合 計	89社

● 会員会社の広告

掲載したい会員会社の方は、広報法務委員までご連絡をお願いします。

● 編集後記

公共建築物における木材利用促進に関する法律案が成立した。業界としては、これまでの歴史の流れや重みを十分に受け止めながらも、本年を床材の需要拡大元年としたい▼4月の新設住宅着工戸数は前年同月比0.6%増となり、17カ月ぶりに前年実績を上回った。着工床面積も5.7%増と2カ月連続の増加。建築主別では、公共=10.2%増、民間=4.7%増。構造別では、木造=3.9%増、非木造=5.8%増と元気な数字が並ぶ。国交省は「最悪期を脱したといえる」との見解を示した▼どうやら景気回復を実感できそうな気配である。新内閣・新成長戦略に期待は大きい。